



# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

(コード番号: 8426 東証マザーズ)

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 天野 量 公

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長 氏名 山口 達 也

TEL (03)5326-3971(代表)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	2,930( 79.6)	791( 381.4)	835( 533.8)	492( 543.3)
18年3月期第1四半期	1,631( 16.0)	164(△36.5)	131(△42.8)	76(△43.2)
(参考)18年3月期	9,903( △9.4)	1,952( 10.2)	1,928( 16.8)	1,137( 18.1)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第1四半期	456.78
18年3月期第1四半期	290.52
(参考)18年3月期	2,081.42

(注)①営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②当社は、平成 17 年 11 月 21 日及び平成 18 年 4 月 1 日付で、それぞれ 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

③営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	37,250	5,449	14.6	5,042.57
18年3月期第1四半期	20,849	4,561	21.9	17,319.04
(参考)18年3月期	36,623	5,376	14.7	9,969.62

(注)当社は、平成 17 年 11 月 20 日及び平成 18 年 4 月 1 日付で、それぞれ 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

## 3. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,100	1,000	500
通期	12,800	2,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,110円37銭

当第1四半期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成 19 年 3 月期の業績予想(中間・通期)の修正はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、平成 19 年 第 1 四半期財務・業績の概要(連結)の添付資料 4 頁【業績予想に関する定性的情報等】及び【将来予測に関する記述について】をご覧ください。

#### 4. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	1,000.00	820.00	1,820.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	365.00	365.00	730.00

(注)当社は、平成17年11月20日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますので、当該分割考慮後の平成18年3月期の年間配当金は、中間期末250円、期末410円、年間660円となります。

#### 5. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,550,489		3,286,654		2,501,996	
2 買取債権	※2	13,053,736		20,653,566		21,520,276	
3 買取不動産		151,363		151,730		151,730	
4 関係会社短期貸付金		—		918,262		1,142,328	
5 繰延税金資産		463,871		551,488		636,102	
6 その他		927,806		472,680		402,697	
貸倒引当金		△1,370,953		△1,788,318		△1,780,703	
流動資産合計		14,776,314	70.9	24,246,063	65.1	24,574,429	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	28,103		29,416		25,713	
2 無形固定資産		6,705		7,900		8,411	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		5,145,578		12,449,706		11,458,929	
(2) その他		893,225		517,069		556,068	
投資その他の資産合計		6,038,804		12,966,776		12,014,998	
固定資産合計		6,073,612	29.1	13,004,092	34.9	12,049,123	32.9
資産合計		20,849,926	100.0	37,250,155	100.0	36,623,552	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,219,900		9,472,200		8,290,900		
2	※2	5,618,253		9,767,389		8,993,882		
3		60,000		60,000		60,000		
4		10,982		266,380		465,481		
5		19,437		23,701		—		
6		—		2,500		—		
7		192,264		346,609		764,639		
		流動負債合計	38.9	19,938,780	53.6	18,574,903	50.7	
II 固定負債								
1		150,000		90,000		90,000		
2	※2	8,015,727		11,771,683		12,582,185		
3		1,526		86		379		
		固定負債合計	39.2	11,861,769	31.8	12,672,565	34.6	
		負債合計	78.1	31,800,549	85.4	31,247,468	85.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,684,875	8.1	—	—	1,695,075	4.6	
II 資本剰余金								
1		1,471,125		—		1,481,325		
		資本剰余金合計	7.1	—	—	1,481,325	4.1	
III 利益剰余金								
1		2,060		—		2,060		
2		1,000,000		—		1,000,000		
3		403,775		—		1,197,623		
		利益剰余金合計	6.7	—	—	2,199,683	6.0	
		資本合計	21.9	—	—	5,376,083	14.7	
		負債及び資本合計	100.0	—	—	36,623,552	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	—	—	1,719,825	4.6	—	—	
2	資本剰余金							
	(1)資本準備金	—		1,506,075		—		
	資本剰余金合計	—	—	1,506,075	4.0	—	—	
3	利益剰余金							
	(1)利益準備金	—		2,060		—		
	(2)その他利益剰余金	—		2,221,697		—		
	別途積立金	—		1,500,000		—		
	繰越利益剰余金	—		721,697		—		
	利益剰余金合計	—	—	2,223,757	6.0	—	—	
	株主資本合計	—	—	5,449,657	14.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
1	繰延ヘッジ損益	—		△51		—		
	評価・換算差額等 合計	—	—	△51	△0.0	—	—	
	純資産合計	—	—	5,449,606	14.6	—	—	
	負債及び純資産 合計	—	—	37,250,155	100.0	—	—	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 買取債権回収高		1,537,048		2,873,154		9,556,502	
2 その他		94,887	100.0	57,009	100.0	347,040	100.0
1,631,936				2,930,164		9,903,543	
II 営業費用							
1 債権回収原価		920,480		1,553,184		5,294,888	
2 その他原価		3	56.4	28	53.0	375	53.5
920,484				1,553,212		5,295,264	
営業総利益		711,451	43.6	1,376,951	47.0	4,608,278	46.5
III 販売費及び一般管理費	※1	546,996	33.5	585,292	20.0	2,655,955	26.8
営業利益		164,455	10.1	791,658	27.0	1,952,323	19.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		54,931		124,307		324,202	
2 匿名組合出資収益		—		57,578		69,476	
3 その他		374	3.4	2,456	6.3	19,506	4.2
55,306				184,342		413,185	
V 営業外費用							
1 支払利息		79,637		132,885		396,694	
2 社債利息		811		579		3,024	
3 その他		7,533	5.4	7,381	4.8	37,068	4.4
87,982				140,846		436,787	
経常利益		131,779	8.1	835,154	28.5	1,928,721	19.5
税引前第1四半期 (当期)純利益		131,779	8.1	835,154	28.5	1,928,721	19.5
法人税、住民税 及び事業税		9,714		258,288		917,213	
法人税等調整額		45,542	3.4	84,565	11.7	△126,462	8.0
55,257				342,853		790,750	
第1四半期(当期) 純利益		76,522	4.7	492,301	16.8	1,137,970	11.5
前期繰越利益		327,253				327,253	
中間配当額		—				267,600	
第1四半期(当期) 未処分利益		403,775				1,197,623	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,695,075	1,481,325	1,481,325	2,060	1,000,000	1,197,623	2,199,683	5,376,083	—	5,376,083
第1四半期会計期間 中の変動額										
新株の発行 （新株予約権の 行使）	24,750	24,750	24,750	—	—	—	—	49,500	—	49,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△439,848	△439,848	△439,848	—	△439,848
役員賞与	—	—	—	—	—	△28,380	△28,380	△28,380	—	△28,380
別途積立金の積立	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	492,301	492,301	492,301	—	492,301
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△51	△51
第1四半期会計期間 中の変動額合計	24,750	24,750	24,750	—	500,000	△475,926	24,073	73,573	△51	73,522
平成18年6月30日 残高	1,719,825	1,506,075	1,506,075	2,060	1,500,000	721,697	2,223,757	5,449,657	△51	5,449,606



項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。	買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左	買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	—————	(1) 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。	—————

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第1四半期会計期間の費用として処理しております。	(2) 消費税等の会計処理 同左	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

(会計処理の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(四半期損益計算書関係) 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第1四半期会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ367,939千円減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,449,657千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(損益計算書関係) 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当事業年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間まで、投資その他の資産に含めておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、301,573千円であります。	(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間まで、流動資産その他に含めておりました「関係会社短期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第1四半期会計期間の流動資産その他に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、373,095千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,487千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,327千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 56,152千円 買取債権 441,418千円 合計 497,570千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 132,250千円 合計 837,250千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 550,541千円 買取債権 366,132千円 合計 916,674千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,556,178千円 長期借入金 2,087,500千円 合計 3,643,678千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 合計 1,307,936千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 4,607,071千円
	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社㈱ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △9,720,000千円 差引額 3,080,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社㈱ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,184千円 無形固定資産 366千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,160千円 無形固定資産 511千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,871千円 無形固定資産 1,555千円

(四半期株主資本等変動計算書)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月31日現在の 株式数	第1四半期会計期間の 増加株式数	第1四半期会計期間の 減少株式数	平成18年6月30日現在の 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	536,400	544,320	—	1,080,720	(注)

(注)普通株式の発行済株式の第1四半期会計期間の増加株式数は、株式分割による新株の発行536,400株及び新株予約権の行使による新株の発行7,920株によるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>127</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>15,263</td> <td>56,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,468</td> <td>15,390</td> <td>59,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	127	2,922	ソフトウェア	71,418	15,263	56,154	合計	74,468	15,390	59,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>889</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>33,811</td> <td>46,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>34,700</td> <td>48,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	889	2,160	ソフトウェア	80,168	33,811	46,356	合計	83,218	34,700	48,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>698</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>29,072</td> <td>51,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>29,771</td> <td>53,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	698	2,351	ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	合計	83,218	29,771	53,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	127	2,922																																															
ソフトウェア	71,418	15,263	56,154																																															
合計	74,468	15,390	59,077																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	889	2,160																																															
ソフトウェア	80,168	33,811	46,356																																															
合計	83,218	34,700	48,517																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	698	2,351																																															
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095																																															
合計	83,218	29,771	53,446																																															
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額  1年以内 17,763千円 1年超 41,815千円 合計 59,578千円	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額  1年以内 28,644千円 1年超 20,712千円 合計 49,356千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  1年以内 19,657千円 1年超 34,613千円 合計 54,271千円																																																
③ 第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 4,582千円 減価償却費相当額 4,378千円 支払利息相当額 296千円	③ 第1四半期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 5,161千円 減価償却費相当額 4,928千円 支払利息相当額 247千円	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 19,643千円 減価償却費相当額 18,760千円 支払利息相当額 1,299千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 263,400株
- (4)株式分割の日 平成17年11月21日
- (5)配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,748円16銭	1株当たり純資産額 8,659円52銭	1株当たり純資産額 8,764円27銭
1株当たり第1四半期純利益 302円41銭	1株当たり第1四半期純利益 145円26銭	1株当たり当期純利益 1,960円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 141円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,831円46銭

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 当社は、平成18年8月7日開催の取締役会決議により、当社執行役員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)割当対象者     | 当社執行役員   |
| (2)新株予約権の発行日 | 平成18年8月23日   |
| (3)株式の種類     | 普通株式   |
| (4)株式の数      | 400株   |
| (5)行使時の払込金額  | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (6)行使期間      | 平成18年9月1日～平成23年8月6日  |

2 当社は、平成18年8月7日開催の取締役会決議により、当社従業員及び当社子会社取締役、従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)割当対象者     | 当社従業員、当社子会社取締役、当社子会社従業員  |
| (2)新株予約権の発行日 | 平成18年8月23日   |
| (3)株式の種類     | 普通株式   |
| (4)株式の数      | 4,530株   |
| (5)行使時の払込金額  | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.3を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (6)行使期間      | 平成18年9月1日～平成23年8月6日  |

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1 平成 18 年 2 月 6 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 分割の方法          | 平成 18 年 3 月 31 日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 |
| (2) 分割により増加する株式の種類 | 普通株式  |
| (3) 分割により増加する株式数   | 536,400 株   |
| (4) 株式分割の日         | 平成 18 年 4 月 1 日   |
| (5) 配当起算日          | 平成 18 年 4 月 1 日   |

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	4,382円13銭	1 株当たり純資産額	4,984円81銭
1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後	980円38銭	1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後	1,040円71銭
1 株当たり当期純利益	915円73銭	1 株当たり当期純利益	1,021円07銭

2 平成 18 年 5 月 30 日開催の取締役会及び平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、当社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 発行の対象者   | 新株予約権発行時における当社取締役  |
| (2) 株式の種類    | 普通株式   |
| (3) 株式の数     | 合計 1,000 株を上限とする。  |
| (4) 行使時の払込金額 | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.1 から 1.5 の間で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が決定する数値を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (5) 行使期間     | 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月 1 日から当該決議の日後 5 年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。   |